ダイワ日本企業外債ファンドS
(為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり)
2016−12

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2017年９月11日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約６年８カ月間（2016年12月30日～2023年９月４日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016−12の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016−12	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の40%程度を上限とします。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ④保有実質外貨建資産については、（為替ヘッジあり）においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。（部分為替ヘッジあり）においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。 ※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。	
マザーファンドの運用方法	①運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数＋0.3（年）以内とすることをめざします。 ②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2016−12」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号

お問い合わせ先（コールセンター）

ＴＥＬ　０１２０−１０６２１２

（営業日の９：00～17：00）

http://www.daiwa-am.co.jp/

<3638>
<3639>

為替ヘッジあり

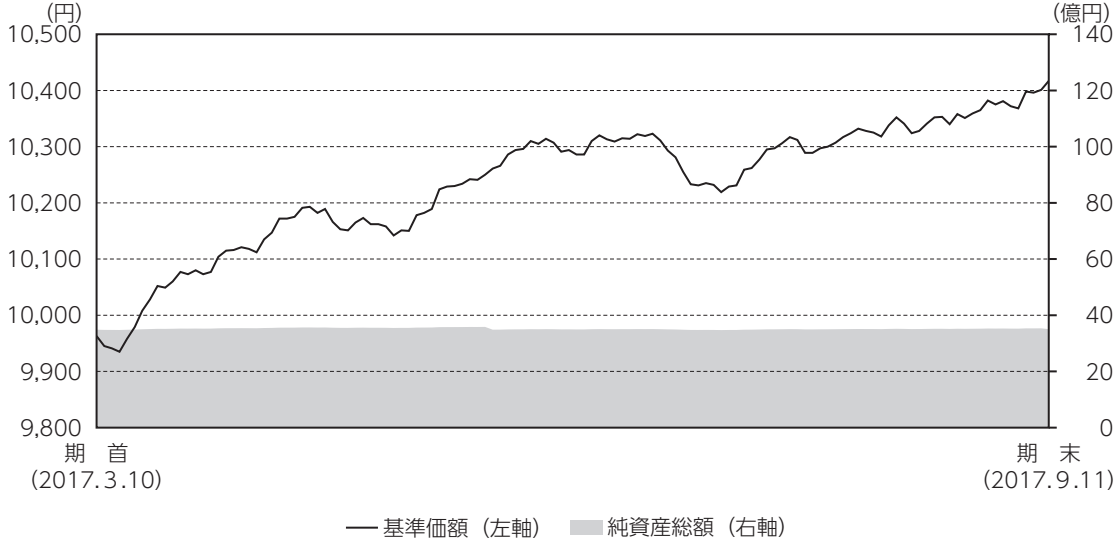
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	債券先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定（2016年12月30日）	10,000	－	－	－	－	－	－	100.0
1期末（2017年 3 月10日）	9,963	30	△　7	△0.1	△0.4	93.7	－	100.0
2期末（2017年 9 月11日）	10,317	100	454	4.6	6.4	93.7	－	97.1

（注1）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注4）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：　9,963円
期　末：10,317円（分配金100円）
騰落率：4.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016－12

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2017年3月10日	9,963	－	93.7	－
3月末	10,073	1.1	94.0	－
4月末	10,165	2.0	93.3	－
5月末	10,286	3.2	95.2	－
6月末	10,281	3.2	96.0	－
7月末	10,300	3.4	94.3	－
8月末	10,375	4.1	94.4	－
（期末）2017年9月11日	10,417	4.6	93.7	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2017.3.11～2017.9.11)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年４月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は６月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は７月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて (2017.3.11～2017.9.11)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は100円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額141,771,590円が、経費控除後の配当等収益52,625,483円を超過しているため、純資産額の元本超過額141,771,590円（１万口当り417.40円）を分配対象額として、うち33,965,080円（１万口当り100円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2017.3.11～2017.9.11)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,236円です。**
（投信会社）	(17)	(0.164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	29	0.283	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年3月11日から2017年9月11日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016－12	224,166	218,000	199,491	200,000

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016－12	3,430,092	3,454,768	3,421,947

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016－12	3,421,947	96.4
コール・ローン等、その他	125,991	3.6
投資信託財産総額	3,547,939	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。
（注3）ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016－12において、当期末における外貨建純資産（4,202,858千円）の投資信託財産総額（4,265,328千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**6,883,430,076円**
コール・ローン等	62,357,024
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016－12(評価額)	3,421,947,757
未収入金	3,399,125,295
(B) 負債	**3,379,115,478**
未払金	3,335,490,600
未払収益分配金	33,965,080
未払信託報酬	9,515,428
その他未払費用	144,370
(C) 純資産総額(A－B)	**3,504,314,598**
元本	3,396,508,088
次期繰越損益金	107,806,510
(D) 受益権総口数	**3,396,508,088口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,317円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,317円です。

■損益の状況

当期　自2017年3月11日　至2017年9月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 21,367円**
支払利息	△ 21,367
(B) 有価証券売買損益	**175,119,942**
売買益	197,127,920
売買損	△ 22,007,978
(C) 有価証券評価差損益	**△ 8,115,595**
(D) 信託報酬等	**△ 9,775,507**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**157,207,473**
(F) 前期繰越損益金	**△ 12,935,883**
(G) 解約差損益金	**△ 2,500,000**
(H) 合計(E＋F＋G)	**141,771,590**
(I) 収益分配金	**△ 33,965,080**
次期繰越損益金(H＋I)	**107,806,510**

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注3）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注4）収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	100円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

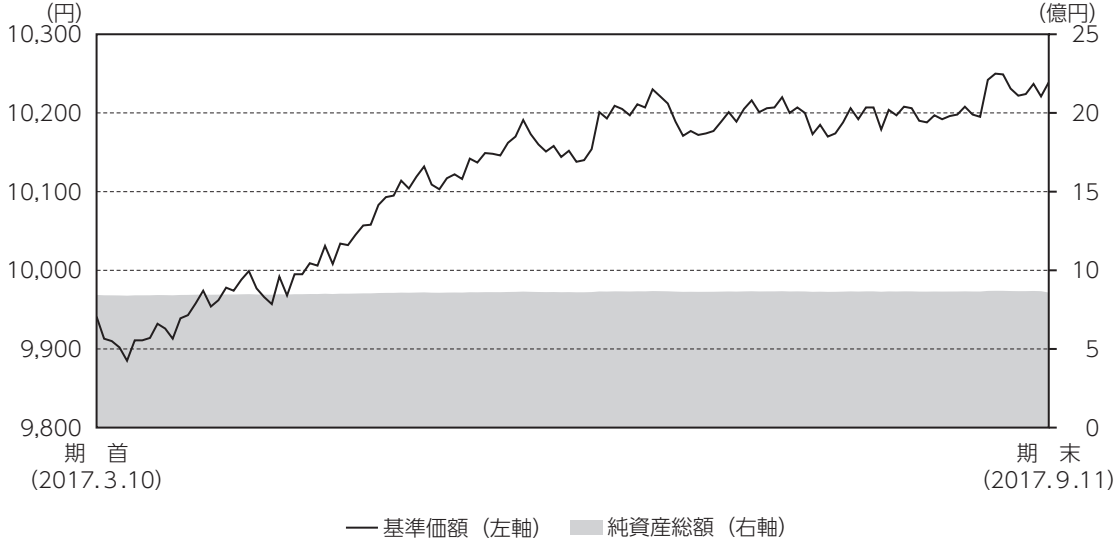
設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者利回り	公社債組入比率	債券先物比率	元本残存率
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落額	期中騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設　定（2016年12月30日）	10,000	−	−	−	−	−	−	100.0
1期末（2017年 3 月10日）	9,941	35	△ 24	△0.2	△1.2	94.3	−	100.0
2期末（2017年 9 月11日）	10,119	120	298	3.0	3.9	94.2	−	100.0

（注1）基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
（注2）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注3）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注4）債券先物比率は買建比率−売建比率です。
（注5）当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：　9,941円
期　末：10,119円（分配金120円）
騰落率：3.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、円高米ドル安などはマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016−12

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2017年3月10日	9,941	−	94.3	−
3月末	9,974	0.3	94.4	−
4月末	10,045	1.0	93.1	−
5月末	10,162	2.2	94.9	−
6月末	10,189	2.5	95.3	−
7月末	10,170	2.3	95.2	−
8月末	10,250	3.1	94.6	−
（期末）2017年9月11日	10,239	3.0	94.2	−

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について (2017.3.11～2017.9.11)

■米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年４月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は６月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は７月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

■為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年４月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から、一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。６月中旬から７月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進各国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や、北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて (2017.3.11～2017.9.11)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は120円といたしました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額20,252,229円が、経費控除後の配当等収益13,020,961円を超過しているため、純資産額の元本超過額20,252,229円（１万口当り238.68円）を分配対象額として、うち10,181,944円（１万口当り120円）を分配金額としております。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2017.3.11～2017.9.11)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	28円	0.274%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10,119円です。**
（投　信　会　社）	(17)	(0.164)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販　売　会　社）	(10)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　銀　行）	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ　の　他　費　用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	29	0.283	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2017年3月11日から2017年9月11日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016−12	33,961	33,000	18,106	18,100

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016−12	835,516	851,371	843,283

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016−12	843,283	96.8
コール・ローン等、その他	27,849	3.2
投資信託財産総額	871,132	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.44円です。
（注3）ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016−12において、当期末における外貨建純資産（4,202,858千円）の投資信託財産総額（4,265,328千円）に対する比率は、98.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**1,440,904,493円**
コール・ローン等	16,936,232
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016−12(評価額)	843,283,051
未収入金	580,685,210
(B) 負債	**582,338,864**
未払金	569,772,380
未払収益分配金	10,181,944
未払信託報酬	2,349,383
その他未払費用	35,157
(C) 純資産総額(A−B)	**858,565,629**
元本	848,495,344
次期繰越損益金	10,070,285
(D) 受益権総口数	**848,495,344口**
1万口当り基準価額(C／D)	**10,119円**

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,119円です。

■損益の状況

当期　自2017年3月11日　至2017年9月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**△ 4,269円**
支払利息	△ 4,269
(B) 有価証券売買損益	**30,219,446**
売買益	33,705,934
売買損	△ 3,486,488
(C) 有価証券評価差損益	**△ 2,551,107**
(D) 信託報酬等	**△ 2,384,651**
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	**25,279,419**
(F) 前期繰越損益金	**△ 5,027,190**
(G) 合計(E＋F)	**20,252,229**
(H) 収益分配金	**△10,181,944**
次期繰越損益金(G＋H)	**10,070,285**

（注1）有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
（注2）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注3）収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	120円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

運用報告書　第２期（決算日　2017年９月11日）

（計算期間　2017年３月11日～2017年９月11日）

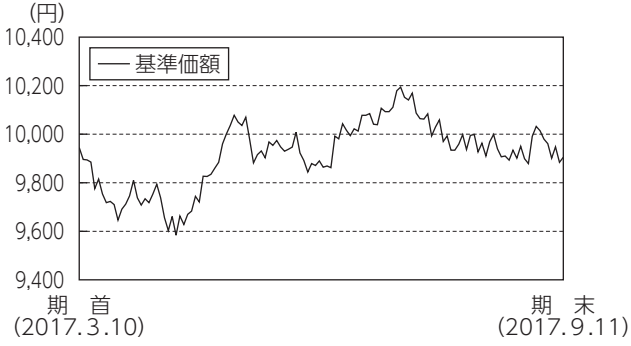
ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12の第２期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。 ②劣後債も投資対象とします。その組み入れは純資産総額の40％程度を上限とします。 ③運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ．投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。 ロ．流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。 ハ．債券の格付けは、取得時においてＢＢＢ格相当以上とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数＋0.3（年）以内とすることをめざします。 ④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2017年3月10日	9,945	－	95.7	－
3月末	9,810	△1.4	95.7	－
4月末	9,835	△1.1	93.3	－
5月末	9,938	△0.1	96.3	－
6月末	10,041	1.0	96.0	－
7月末	9,934	△0.1	96.9	－
8月末	10,032	0.9	95.7	－
(期末) 2017年9月11日	9,905	△0.4	95.9	－

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,945円　期末：9,905円　騰落率：△0.4%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、保有債券からの利息収入や社債金利の低下（債券価格の上昇）はプラスに寄与しましたが、円高米ドル安などを反映し、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市況は、金利が低下しました。シリアや北朝鮮の情勢に対する警戒感が強まり、金利は期首から2017年４月中旬にかけて低下しました。フランス大統領選挙の結果に対する安心感から金利が上昇する場面も見られましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑などを背景に、金利は６月下旬まで低下圧力が優勢となりました。その後、米国に続きユーロ圏やカナダも金融緩和姿勢を後退させたことで、金利は７月上旬にかけて上昇しました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や北朝鮮情勢への警戒感が再び強まったことから上昇幅は限定され、金利は期末にかけて低下基調となりました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、発行体信用力に目立った悪化は見られず、世界的な低金利下で相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、多くの銘柄でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小しました。

○為替相場

米ドルは対円で下落しました。シリアや北朝鮮の情勢が緊迫化したことが円高要因となり、米ドルは期首から2017年４月中旬にかけて対円で下落しました。その後、フランス大統領選挙の結果に対する安心感から一時は円安傾向となりましたが、トランプ大統領のロシアとの不透明な関係をめぐる疑惑が高まると、米ドルは再び対円で下落しました。６月中旬から７月上旬にかけては、米国の追加利上げに加え、他の先進各国からも将来的に金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことで、円安米ドル高となりました。しかし、トランプ政権の政策実行能力への懸念や、北朝鮮情勢への警戒感などが再び高まったことから、米ドルは期末にかけて下落基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■１万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	1
(保管費用)	(1)
合　計	1

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公　社　債

(2017年３月11日から2017年９月11日まで)

			買付額	売付額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	社債券	1,000	－ (－)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公　社　債

（2017年3月11日から2017年9月11日まで）

当期				
買付			売付	
銘柄	金額		銘柄	金額
	千円			千円
ORIX Corp（日本） 3.95% 2027/1/19	112,257			

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	当期末							
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	36,045	37,722	4,090,644	95.9	−	88.2	7.7	−

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	当期末 年利率	額面金額	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	償還年月日
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	2.2500	1,400	1,365	148,055	2026/11/04
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	2.1250	2,600	2,563	278,010	2023/10/25
	Development Bank of Japan	特殊債券	1.8750	1,400	1,332	144,510	2026/09/01
	Mizuho Financial Group Inc	社債券	3.4770	1,300	1,344	145,841	2026/04/12
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社債券	5.2000	1,500	1,644	178,275	2045/10/20
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債券	3.8500	2,500	2,649	287,319	2026/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債券	3.7840	2,500	2,643	286,653	2026/03/09
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社債券	4.0000	1,000	1,007	109,264	永久債
	Beam Suntory Inc	社債券	3.2500	1,045	1,081	117,234	2023/06/15
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社債券	7.0000	1,500	1,734	188,075	2072/03/15
	Sumitomo Life Insurance Co	社債券	6.5000	1,000	1,155	125,248	2073/09/20
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社債券	5.1000	1,500	1,610	174,656	永久債
	Nippon Life Insurance Co	社債券	5.1000	1,000	1,082	117,386	2044/10/16
	Nippon Life Insurance Co	社債券	4.7000	1,500	1,590	172,419	2046/01/20
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社債券	6.5000	1,000	1,142	123,915	永久債
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社債券	5.0000	1,400	1,491	161,762	永久債
	Japan Tobacco Inc	社債券	2.8000	1,300	1,317	142,868	2026/04/13
	ORIX Corp	社債券	2.6500	2,000	2,021	219,228	2021/04/13
	ORIX Corp	社債券	3.9500	1,000	1,045	113,358	2027/01/19
	Sompo Japan Insurance Inc	社債券	5.3250	1,000	1,091	118,362	2073/03/28
	Mizuho Bank Ltd	社債券	2.9500	2,700	2,759	299,238	2022/10/17
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社債券	2.2500	1,000	1,000	108,494	2021/09/07
	Mitsubishi Corp	社債券	3.3750	2,900	3,047	330,463	2024/07/23
合計 銘柄数	23銘柄						
合計 金額				36,045	37,722	4,090,644	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年９月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	4,090,644	95.9
コール・ローン等、その他	174,683	4.1
投資信託財産総額	4,265,328	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、９月11日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝108.44円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（4,202,858千円）の投資信託財産総額（4,265,328千円）に対する比率は、98.5％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年９月11日現在

項目	当期末
(A) 資産	**4,265,328,088円**
コール・ローン等	126,727,618
公社債(評価額)	4,090,644,247
未収利息	47,956,223
(B) 負債	**－**
(C) 純資産総額(A－B)	**4,265,328,088**
元本	4,306,139,131
次期繰越損益金	△ 40,811,043
(D) 受益権総口数	**4,306,139,131口**
１万口当り基準価額(C／D)	**9,905円**

＊期首における元本額は4,265,609,042円、当期中における追加設定元本額は258,128,289円、同解約元本額は217,598,200円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016－12　3,454,768,054円、ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016－12　851,371,077円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,905円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は40,811,043円です。

■損益の状況

当期　自2017年３月11日　至2017年９月11日

項目	当期
(A) 配当等収益	**76,484,519円**
受取利息	76,520,573
支払利息	△ 36,054
(B) 有価証券売買損益	**△ 85,922,353**
売買益	161,577,937
売買損	△247,500,290
(C) その他費用	**△ 238,509**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**△ 9,676,343**
(E) 前期繰越損益金	**△ 23,504,611**
(F) 解約差損益金	**△ 501,800**
(G) 追加信託差損益金	**△ 7,128,289**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**△ 40,811,043**
次期繰越損益金(H)	**△ 40,811,043**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。